

桑 名 市

市議会定例会[3月]

提出議案の概要について



本物力こそ桑名力

令和 3 年 3 月議会の主な議案



本物力こそ桑名力

一般会計当初予算

総額 520.3 億円 ・ 令和2年度当初予算と比べて12.1 億円（2.4%）増

各会計当初予算の規模

	予算額	（前年度比）
一般会計	520.3 億円	（ + 2.4% ）
特別会計	276.0 億円	（ ▲ 0.5% ）
企業会計	150.0 億円	（ + 7.2% ）
総計	946.3 億円	（ + 2.2% ）

条例の改正

○ 桑名市債権管理条例の制定

- 市の債権の管理に関する事務の処理について必要な事項を定めることにより、市の債権の管理の適正化を図る。

○ 桑名市不当要求行為防止対策委員会条例の制定

- 不当要求行為に対する組織的かつ統一的な取組を推進するに当たり、桑名市不当要求行為防止対策委員会を設置する。

○ 桑名市組織条例等の一部改正

- 不当要求、脱炭素等への対応強化を図ることを目的とした令和3年4月の組織再編に伴い、所要の改正を行う。

桑名市債権管理条例の制定について



本物力こそ桑名力

債権管理条例制定の背景

●市が管理する債権：公債権と私債権

- ・公債権：一定の期間の経過により当然に消滅する
- ・私債権：一定の期間の経過により当然には消滅しない

➡私債権については、時効完成後も、管理を続けなければならない場合がある

●管理の方法について、統一的な基準がない

債権管理条例の概要

- ①条例の対象：市の管理する全ての債権
- ②徴収手続のルール化（債権の種別毎に徴収に関する手続を整理）
- ③情報共有のルールを整備（債権管理を行う上で必要な情報の共有）
- ④債権放棄のルールを整備（私債権を放棄する方法を規定）

債権管理条例をもとに未収債権の縮減（回収促進）と徴収が不相当と判断される事案の整理（免除・放棄）を進めます。

公正かつ効率的な行財政運営



本物力こそ桑名力

令和3年度当初予算案の概要

令和3年度当初予算の編成にあたって

Creating a Sustainable City (1)



本物力こそ桑名力

“Withコロナ”“Afterコロナ”の新たな暮らし・社会環境等のスタイル

人と人との
接触↓



うちで過ごそう

不要不急の
外出自粛



三密対策

ビジネス
テレワーク
オンライン会議・商談



医療
オンライン診療



教育
GIGAスクール構想

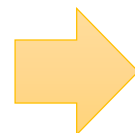


コミュニケーション
オンライン飲み会



...etc

人々のライフスタイル等は、
加速度的に変化している！



デジタル化の加速！

Creating a Sustainable City (2)



本物力こそ桑名力

“Withコロナ”“Afterコロナ”と同時進行で社会は劇的に変化している！

将来的な人口縮減
・進む少子高齢化



生産年齢人口減少
労働者不足

デジタル化による
行政効率化

Society5.0
(超スマート社会)

5G

MaaS

AI

IoT

RPA

ドローン

医療・介護需要
の増加

新技術による
地域課題解決

災害リスク
の高まり



台風・集中豪雨
の防災・減災

人生設計・
価値観の多様性

ダイバーシティ
(多様性)

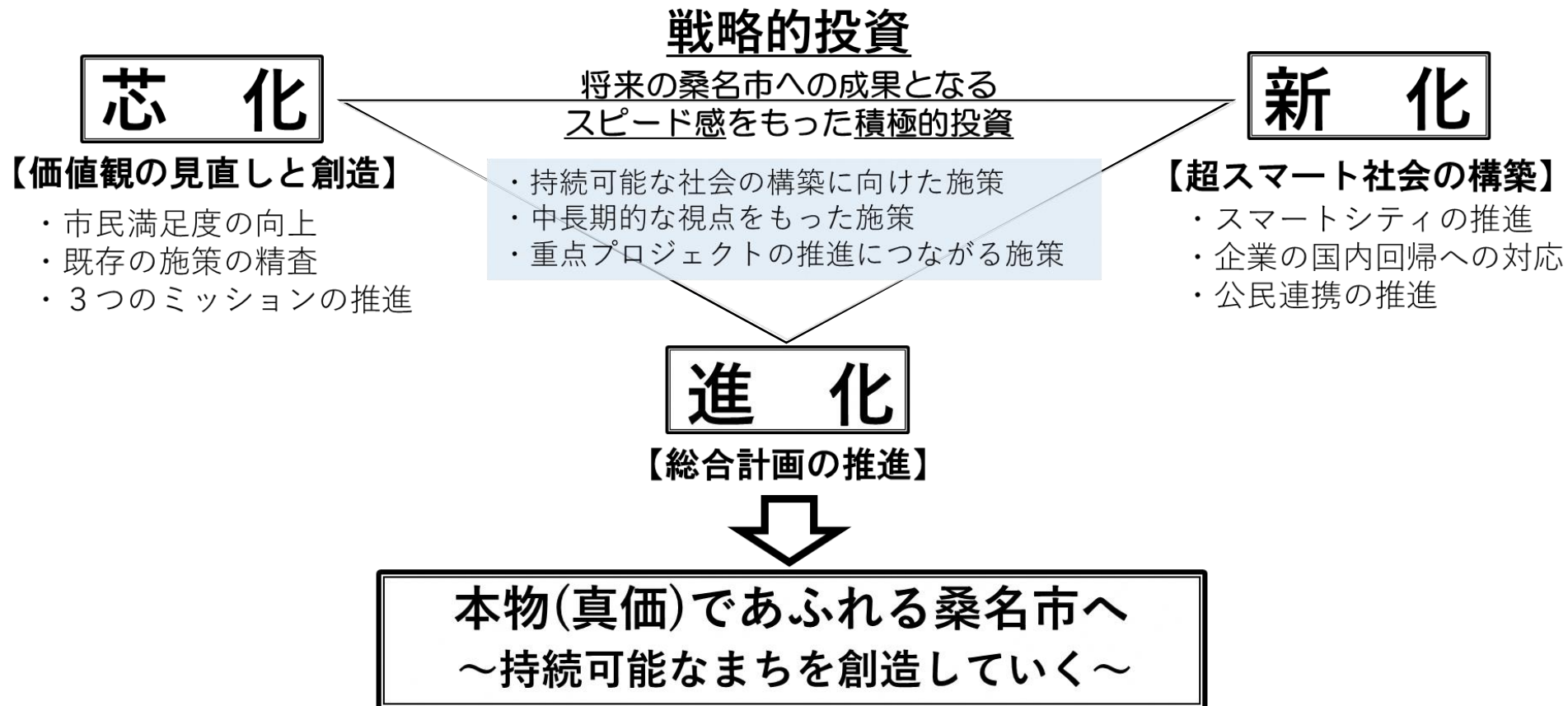


地震・津波の
防災・減災

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



3つのシンカ～本物（真価）であふれる桑名市へ～



令和3年度当初予算の特徴

(進化・新化・芯化→真価)

シンカを続ける 持続可能なまちづくり



本物力こそ桑名力

総合計画を推進するための「3本の柱」

市民の皆様の命を守るための

「防災力の強化」

- ・ 消防本部機能の高台移転
 - ・ 避難対策の推進
 - ・ 国土強靱化の推進
- etc

時代に対応したサービスを
市民の皆様へ提供するための

「スマート自治体への転換」

- ・ 行政のデジタル化
 - ・ 教育 I C T
 - ・ 自動運転、M a a S
- etc

持続可能なまちを
創造していくための

「安定した財政基盤の確立」

- ・ 大山田 P A のスマート
インターチェンジ化
 - ・ 企業誘致の推進
- etc

「重点プロジェクト」の推進

- ・ 多世代共生型施設整備
 - ・ 桑名駅周辺施設整備
 - ・ 多度地区小中一貫校整備
- etc

「誰一人取り残さない」まちへ

- ・ S D G s の理念 持続可能な社会の実現

新型コロナウイルス感染症対策

- ・ 国の第三次補正予算等を踏まえて、機動的かつ迅速に対策を講じていく

令和3年度当初予算の規模



◎ 一般会計当初予算の規模

令和3年度 一般会計当初予算 520.3億円

(令和2年度対比 12.1億円、2.4%の【増加】)

当初予算規模の推移

当初予算	H29	H30	R1	R2	R3
予算額	528.8億円	518.5億円	506.2億円	508.2億円	520.3億円
増減率	2.1%	▲2.0%	▲2.4%	0.4%	2.4%

防災力の強化（１）

⑧ 消防庁舎等再編整備アドバイザー業務実施事業 800万円

- 公民連携を活用した、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備に向けた民間事業者の選定に係る支援業務を委託する。

⑨ 戸別受信機整備 2,080万円

- 現在の防災行政無線（同報系）は風水害時に屋内で聞こえにくく、また、長島地区等に配布されている現在の戸別受信機が電波法改正により使用できなくなることから、FM放送網を用いた戸別受信機を市内全域の必要とする世帯に配布する。

⑩ 保存版ハザードマップ作成 428万4千円

- 前回の住民向けハザードマップ配布時から新たに多くの被害想定が追加・更新されてきたことから、新たに住民向けに「津波」「洪水」「土砂災害」「高潮」「ため池」のハザードマップを一冊にまとめて作成し、「広報くわな特別号」（仮称）として配布する。

防災力の強化（２）

津波避難施設整備

4,153万1千円

- 南海トラフ巨大地震における津波想定等を踏まえ、地理的に避難が困難となることが想定される長島町伊曾島地区に、一時的な避難施設として、津波避難誘導デッキの整備を進める。

緊急浚渫推進事業

3,500万円

- 台風による各地の河川氾濫などの大規模な浸水被害を踏まえ、市管理河川の浚渫（堆積土砂等の撤去）等を実施し、河川における治水対策を強化する。

スマート自治体への転換（１）

⑧ 保育オンライン申請強化事業

88万円

- 保育所(園)において、年に一度、現況を確認するための届出について、オンライン申請システムを構築する。

⑨ 教育 I C T 支援員配置

1,548万8千円

- 市立小中学校の情報教育を一層充実させるため、授業活用に向けた計画支援（機器の設定準備・アプリ等の操作方法）・授業活用時の機器トラブルへの対応を含めたサポートを行うICT支援員を配置し、ICT活用推進を図る。

A I 等活用推進事業

1,471万4千円

- 行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、オンライン申請の推進や会議開催の効率化、テレワークの活用推進等を行う。

スマート自治体への転換（２）

次世代モビリティ推進事業

2,500万円

- 社会情勢の変化に対応するため、次世代モビリティを活用した実証実験やMaaSアプリ等の導入検討を進める。

ホームページリニューアル事業

2,731万3千円

- 新しい通信機器や基準などに対応するため市ホームページをリニューアルするにあたり、サイト構造・デザイン等の見直し等を行い、ホームページの構築や職員向け研修を実施する。

安定した財政基盤の確立

スマートインターチェンジ推進事業

600万円

- 都市計画マスタープランに位置づけられた、多度地域の南部やインターチェンジ周辺の産業誘導ゾーンへの企業立地をサポートする広域交通網の充実や都市内幹線道路の整備を図る。

企業等誘致奨励金

2,831万3千円

- 本市の産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、企業の振興、産業の発展、市勢の進展を図るため、企業へ立地奨励金を交付する。

⑨ 都市計画道路評価検討事業

1,081万3千円

- 都市計画道路について、計画決定時と比べて人口、交通量等の見通し及びまちづくりの方針が変化し、必要性を見直す路線があるため、まちづくりの方針を踏まえた評価検討を行う。

「重点プロジェクト」の推進



本物力こそ桑名力

多世代共生型施設整備事業

7億 67万2千円

- 高齢者・障害者・子ども等に対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設の整備を進める。整備にあたっては、公民連携の手法も導入しながら、施設の複合化・多機能化も図っていく。

多度地区小中一貫校整備事業

5億4,858万3千円

- 義務教育9年間を見通した「縦のつながり」と地域・保護者・学校の「横のつながり」を通して、子どもたちの「学び」と「育ち」を支える学習環境の整備を目指し、多度地区で施設一体型小中一貫校の整備を進める。

桑名駅周辺施設整備事業

1,702万円

- 桑名駅自由通路の整備に合わせて、民間事業者の提案をいただきながら、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上とともに賑わいと活力ある拠点づくりを進める。

「誰一人取り残さない」まちへ（１）

⑧ 医療的ケア児地域生活支援事業

231万円

- 医療的ケア児が医療機関においてショートステイまたは入院した際に、保護者に代わり付き添い介助を行う者を派遣し、保護者のレスパイトを実施することで、在宅生活を支援する。

子どもの安全見守り支援事業

196万9千円

- 保護者の在宅勤務及び外出自粛の増加等により、児童虐待のリスクが増加するとともに、子どもの様子を確認する機会が減少しているため、市内の子ども食堂が実施する宅食業務等を通して、要支援世帯の支援を行い、子どもの見守りを強化する。

分身ロボット活用特別支援事業

60万円

- 肢体不自由児等の特別な支援を必要とする児童生徒が、自宅療養や施設入院等の際に学習機会を損なわないよう、分身ロボットOriHimeを導入することで、自宅や病院にしながら在籍学級の授業への参加や、友人との会話を可能とする。

「誰一人取り残さない」まちへ（２）

竹資源創出推進事業

950万6千円

- 桑名の竹を活用した事業を産官学で推進することで、放置竹林の解消を図るとともに地域内循環を促進し、SDG s の目標・理念に基づく未来に向けた農業・経済活動を推進する。

多文化共生推進事業

234万5千円

- 外国人住民が年々増加している中、多言語電話通訳サービスや多文化共生イベントを実施することで、外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちづくりを進める。

福祉総合相談事業

1,874万8千円

- 子育て、介護など複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応するため、桑名地区・多度地区・長島地区に設置した「福祉なんでも相談センター」において、必要な福祉サービスの紹介や関係機関との調整を行う。

変革を促す独自の予算編成の仕組み

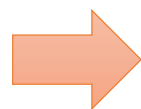
みんなで“変わる”“変える”予算



本物力こそ桑名力

予算編成にあたって既存事業を17の視点で見直し

- 令和3年度予算の編成では、経常的経費において従来の財政課での査定を廃止し、各部等に配分する予算枠をもとに部内調整等を行いながら予算を編成するという新たな手法を導入しました。
- そして、「みんなで“変わる” “変える” 予算」として、次の17の視点をもとに各所属自らが対象事業すべてを厳密に点検して既存事業の見直しを行い、歳入予算の増加や歳出予算の削減を行いました。
- この見直しの効果額は、一般財源ベースで2億1,286万2千円となりました。



捻出した財源は、現場の実情に即した予算措置のほか、少子高齢化を背景とした社会保障関係経費の増、まちづくりへの投資等に活用しています。

≪「みんなで“変わる”“変える”予算」17の視点≫

- ①内部事務の精査、②内部事務や事業の集約化、③体制の見直し、④手法の変更・見直し、主体・執行体制の見直し、⑤委託の仕様内容、需用費等の見直し、⑥在庫等の有効活用、⑦公有財産の適正管理・戦略的活用、⑧執行残(決算)額との比較、⑨計画の見直し(平準化)、⑩国・県・他市基準との比較、⑪歳入の確保、⑫社会経済情勢の変化、目的の達成、⑬政策・施策への有効性、⑭公民連携の取組、⑮データやICTの活用による業務の効率化、⑯民営化・委託化、⑰業務の効率化・働き方の見直し

がんばり“見える化”予算

創意工夫等による改革の成果に対する評価・奨励

- 「**がんばり“見える化”予算**」は、各所属が所管する事務事業について、創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の全部または一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度です。
- 今回のがんばり“見える化”予算では、18部署より申請があり、取組みによる効果額の総額は**5億5,467万円**でした。そして、各取組みを評価した結果、付与額の総額は**920万8千円**となりました。
- 主な取組としては以下のとおりです。付与額は各所属の意向に沿って、市民サービス向上等に資する経費の予算に配分しています。

主な取組	所 属	効果額（千円）	付与額（千円）
旧大山田終末処理場の売却、未利用地の民間貸付による有効活用	財政課	525,090	—
福祉なんでも相談員・高齢者相談員の兼務	介護高齢課 ・福祉総務課	17,212	5,000
桑名市観光協会事務局体制の見直し 公衆無線LAN（Wi-Fi）運用経費の見直し	観光課	2,399	1,440
養育医療事務システムの見直し	子育て支援課	273	164
一者随意契約の見直し	各 課	8,623	2,161

Creating a Sustainable City



本物力こそ桑名力

市民の暮らし、地域社会・経済を
持続可能な形で支える

社会情勢・市民ニ-
ズの変遷に対応

継続し
た取組

改革マインド向上

行政のあり方
への改革

“稼ぐ”視点の導入

継続し
た取組

現場重視、現場目線の予算編成へ

庁内全員参加型の予算編成へ

がんばり“見える化”予算

創意工夫、新たなアイデアによる改革の成果に対する評価・奨励！

みんなで“変わる”“変える”予算

一般会計の経常的予算を中心に、義務的経費を除くすべての予算を見直し！

<参考>市税の状況（令和3年度当初予算）



本物力こそ桑名力

◎ 市税全体では、	203.2億円	(R2 215.3億円、▲5.6%)	⇒ 前年度対比12.1億円の減
*市民税	90.7億円	(R2 102.4億円、▲11.4%)	
個人	83.6億円	(R2 91.8億円、▲9.0%)	
法人	7.1億円	(R2 10.6億円、▲32.5%)	
*固定資産税	90.3億円	(R2 90.9億円、▲0.6%)	
土地（現年）	32.2億円	(R2 32.3億円、▲0.2%)	
家屋（現年）	41.1億円	(R2 38.0億円、8.1%)	
償却資産（現年）	15.8億円	(R2 19.3億円、▲18.3%)	
*軽自動車税	3.4億円	(R2 3.4億円、1.6%)	
*市たばこ税	8.4億円	(R2 8.4億円、▲0.7%)	
*入湯税	0.5億円	(R2 0.7億円、▲30.0%)	
*都市計画税	9.9億円	(R2 9.6億円、3.5%)	

第10弾

桑名市

専決処分・3月補正

新型コロナウイルス感染症対策



本物力こそ桑名力

一般会計補正予算（第15・16号）の概要

一般会計補正予算（第15・16号）については、新型コロナウイルス感染症の対策で緊急性があり、早急に予算配当・執行の必要がある経費を予算計上する。



本物力こそ桑名力

補正予算の規模

	補正額
一般会計補正（第15号）※専決処分	8,046万5千円
一般会計補正（第16号）	6億6,312万7千円

補正予算の内容

◆ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費（衛生費）

- 【一般会計補正（第15号） 8,046万5千円】（財源：国庫補助金（補助率10/10））
 - ・ 予約システム構築、集団接種会場の運営費、会場の備品および消耗品等
- 【一般会計補正（第16号） 6億5,312万7千円】（財源：国庫補助金（補助率10/10））
 - ・ すべての市民に1人2回のワクチン接種を行うための費用

◆ 診療体制整備支援負担金（衛生費）

- 【一般会計補正（第16号） 1,000万円】（財源：国庫補助金及び基金繰入金）
 - ・ 発熱患者に適切な診療及び新型コロナウイルスの検査を実施した市内医療機関に対して、桑名医師会を通じて1件あたり1万円を支給する費用の増額

桑名市デジタルファースト宣言

行政のデジタル化を進め、「密」のない
便利な市役所にする



- ・ デジタル推進課の設置
- ・ 自治体DX幹部職員研修
- ・ 桑名市デジタルファースト宣言



桑名市デジタルファースト宣言



本物力こそ桑名力

人口減少、少子高齢化などの社会課題の解決や社会の変革に対応するため、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、将来にわたり快適で豊かな生活を送ることができるまちづくりが必要となっています。

そのため、「市民サービス」「まちづくり」「行政運営」において、デジタルファーストで取り組み、誰ひとり取り残さない、持続可能なまちづくりを推進することを宣言します。

令和3年2月5日

桑名市長 伊藤 徳宇

桑名市デジタルファースト宣言



本物力こそ桑名力

誰ひとり取り残さない！

市民サービスの デジタルファースト

将来にわたって住み続け
たくなる桑名市を実現す
るため、デジタル技術
を活用した市民サービス
を提供する。

まちづくりの デジタルファースト

教育、福祉、医療、産業、
都市、交通等のさまざま
な分野において、デジタ
ル技術を活用することで、
快適で豊かなまちづくり
を推進する。

行政運営の デジタルファースト

AIやICT等の最新技
術を活用し、業務の効率
化や高度化を図り、生産
性を向上させる。

みんなで進めるデジタルファースト

行政のあらゆる場面において、
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進！

桑名市デジタルファースト宣言後 企画 第1弾

24時間
どこから
でも

三重県内初の試み！
住民票がスマートフォンで
請求できる！



本物力こそ桑名力

住民票請求がスマートフォンで！



本物力こそ桑名力

◆ 行政のデジタル化 ◆ ＝Society 5.0時代のスマート自治体へ転換＝

〈Society 5.0で実現する社会〉

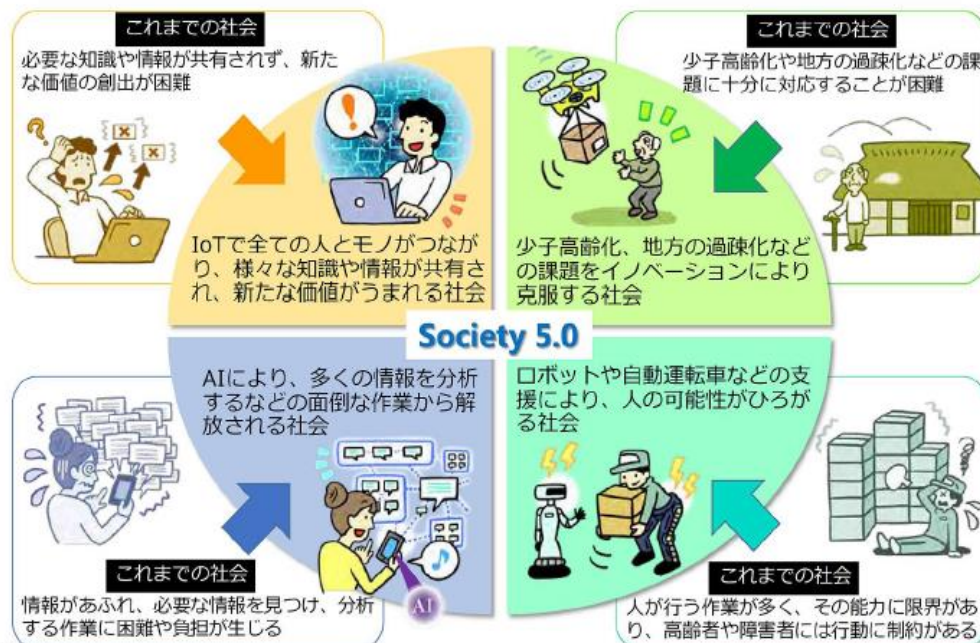
I T 技術
活用

生活スタイル



オンライン
デジタル化

ビジネス



[内閣府作成]

出典：内閣府HP

住民票請求がスマートフォンで！

社会変化を展望した制度・慣行の見直し
これまでの書面 押印 対面主義から脱却

コロナ禍の
意識改革



行政のあり方
改革

新しい業務スタイル（行政のデジタルファースト）

社会情勢の
変化に対応



非来庁型の
推進

行政のデジタル化による抜本的なオンライン導入
電子申請による手続きの簡素化・迅速化

住民票請求がスマートフォンで！



力名桑こそ力物

2月15日
(月)から

いつでも どこでも 住民票が
スマートフォンで請求することができます。

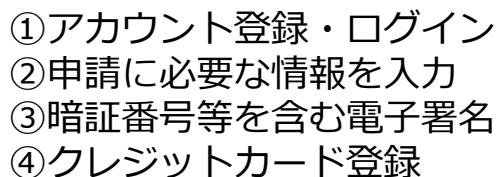
★2月15日（月）から市役所の窓口へ行かなくても24時間、どこからでもスマートフォン（専用アプリ）で住民票の請求を行うことができます。

★手数料は1通当たり窓口であれば300円のところが200円となります。

★現在、3月末までは1回の電子申請で3通まで手数料が無料です！



三重県内初の試み！！





本物力こそ桑名力

住民票請求がスマートフォンで！

ご利用の際、必要なもの

- ★マイナンバーカード
- ★署名用電子証明書暗証番号（英数字が混在した6文字から16文字の暗証番号）
- ★クレジットカード
- ★スマートフォン
- ★専用アプリ（Graffer社提供「Graffer Identity」）
- ★クレジットカード決済にて 手数料1通200円、郵便料



本物力こそ桑名力

住民票請求がスマートフォンで！

スマート申請 利用者側イメージ

マイナンバーカード読取アプリにより、
電子署名から決済までワンストップ！！

入力

署名



決済



申請



行政のあらゆる場面において、
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進！

桑名市デジタルファースト宣言後 企画 第2弾

公民連携による
窓口案内システムを一新!!



本物力こそ桑名力

窓口案内システムをリニューアル！



本物力こそ桑名力

1. 窓口案内システムのリニューアルの目的と背景

目的

- ・ 現在の窓口案内システムが5年経過
- ・ 窓口混雑緩和の促進
- ・ 来庁者の利便性の向上

背景

- ・ 公民連携による民間業者様からの企画提案による行政情報広告ディスプレイを活用することで設置費用および維持費用の負担を解消。広告募集事業とすることで地域の活性化が見込める。

窓口案内システムをリニューアル！



2. 窓口案内システムの現状

現在、戸籍住民登録課受付窓口で番号案内システムを活用しているが各課受付窓口をわたるオペレーションに繋がっていない。



各課受付窓口での「二重待ち」が
解消されていない

窓口案内システムをリニューアル！



3. 窓口案内新システムの概要

Point1

複数課にわたる業務の一括窓口受付可能!

Point 2

Webで順番待ちの確認ができる。
窓口の利便性、サービス向上!

Point3

画面表示、発券カード、呼出し音声は6つの言語に対応！

Point 4

番号の呼出・保留・再呼出が自在に！

窓口案内システムをリニューアル！



物力こそ桑名力

4. 2月22日から新窓口案内システム稼働

- 令和3年2月22日（月）から本格稼働
- 1階フロアの介護高齢課、税務課、戸籍・住民登録課、保険年金室の受付窓口にて



窓口案内システムをリニューアル！



5. 新窓口案内システムの導入効果

効果

- ・案内ディスプレイにおける広告料として年額、13万円程度の収入を見込める。
- ・窓口で来庁者（お客様）への負担の軽減
- ・職員の業務効率化



コロナワクチン接種に向けた取り組み

1月7日

庁内体制

ワクチンが承認された場合に、速やかに接種を開始できるよう準備を進めるため、保健福祉部内に「コロナワクチン接種課」を新たに設置

保健福祉部

コロナワクチン接種課(課長1、推進係4)

- ・国、県、医師会等との連携強化
- ・集団接種を行うための会場確保
- ・予防接種の実施、など

3月1日

コールセンターの設置

市民の方からのワクチン接種に関する相談等を受けるためのコールセンター(受託事業者:株式会社ヒト・コミュニケーションズ)を3月1日開設に向けて調整中

住 民



相談・問合せ回答



コールセンター

接種日、接種会場、不安などワクチン接種の一般的な相談のほか、集団接種会場での接種予約を受け付け

コロナワクチン接種スケジュール(想定)

令和 3年	想 定
2月中～下旬	医療従事者(国立病院機構等)向けの先行接種が開始
3月1日	市コールセンターの運用を開始(予定)
3月中旬	医療従事者向けの優先接種が開始
3月中旬以降	高齢者に接種券を送付
4月以降	高齢者向け優先接種が開始 ※接種体制は、医師会と調整中
4月中旬以降	その他の者(高齢者以外)に接種券を送付
5月以降	基礎疾患を有する者、高齢者施設等の従事者の優先接種を開始。その後、ワクチンの供給量を踏まえて、その他の者の順次接種を開始

消防職員も
ここで集団
接種

※ワクチンは2回接種で、接種費用は無料

※現時点で想定されるスケジュールであり、国の指示等により変更の可能性があります